

市 民 参 画 交 流 課

男女共同参画懇話会開催事業

男女共同参画懇話会の開催

男女共同参画社会の形成促進に関する基本的、総合的な施策及び重要事項について協議するとともに、広く市民からの意見を聴取し、事業の進行管理を行った。

	開催日	開催場所	内 容
第 1 回	18.10.25	市役所東庁舎 4 - 2 会議室	各課の男女共同参画関連事業の取組状況の説明
第 2 回	19. 2 . 2	市役所東庁舎 4 - 2 会議室	伊勢市男女共同参画推進条例の審議
第 3 回	19. 3 .28	市役所東庁舎 4 - 2 会議室	各課の男女共同参画関連事業の取組状況結果報告

男女共同参画推進都市事業

伊勢市男女共同参画都市宣言の理念を広く市民に周知するとともに、男女共同参画社会の実現をめざした取組を行った。なお、企画運営については、公募市民 10 人で組織する「男女共同参画れいんぼう伊勢」と協働で行った。

1 パートナーの日の啓発推進

男女がお互いを思いやる「パートナーの日（8月17日）」を広く市民に周知するため、啓発事業を行った。

実施日 平成 18 年 8 月 19 日（土）

実施場所 ハートプラザみその 多目的ホール

内 容 映画「二人日和」上映会&映画監督トークライブ

参加者数 350 人

2 市民ワークショップの開催

男女共同参画推進条例、基本計画策定のため市民ワークショップを開催した。

	開催日	開催場所	参加人数
第 1 回	18.10.27	村松町（北浜コミュニティセンター 2 階）	18 人
第 2 回	18.11.10	二見町（二見老人福祉センター）	14 人

第3回	18.11.17	御園町（ハートプラザみその）	30人
第4回	18.11.22	小俣町（小俣農村環境改善センター）	35人
第5回	18.11.29	岩淵1丁目（伊勢商工会議所）	23人

3 男の料理教室

家庭生活における男女共同参画を目指して、簡単にできる男性の料理教室を開催し、家庭生活に対する男性の参画を促した。

開催日 平成18年11月25日（土）

開催場所 ハートプラザみその 栄養指導室

講師 男女共同参画れいんぼう伊勢（雪岡、奥埜）

参加者 20人

4 セミナー開催

男女共同参画の視点から、結婚について考えるセミナー「結婚!?それも1つの選択肢!」を開催した。

開催日 平成19年3月11日（日）

開催場所 ウェルサンピア伊勢 1階かたらいの間

講師 石阪督規（三重大学准教授）

参加者 18人

5 男女共同参画推進条例の制定

男女共同参画社会の実現に向けた気運の醸成を図るため、平成18年7月11日に男女共同参画都市宣言を行い、平成19年3月に伊勢市の男女共同参画の目的や基本理念を定めた男女共同参画推進条例を制定した。

なお、制定にあたっては、市民組織である男女共同参画れいんぼう伊勢との協働で条例案を作成し、庁内の男女共同参画推進委員会、男女共同参画懇話会の意見をまとめ、市民ワークショップ、パブリックコメントを実施した。

人材育成事業

各種審議会・委員会等への女性委員登用を促進するため、女性がそれぞれの立場で能力を発揮できる人材の育成及び男女が個々の能力を発揮する力を身につけるための講座を開催した。

1 自己尊重・自己主張講座の開催（6回開催）

男女がともに自分たちが置かれている現状を把握し、地域や家庭、職場で自分の持つ能力を最大限に発揮できることを目標に自己尊重・自己主張講座を開催した。

開催日 平成18年10月1日(日) 10月9日(月) 10月15日(日)
平成18年10月22日(日) 10月29日(日) 11月5日(日)

開催場所 市役所東庁舎4-3会議室

講師 名古屋YWCAウィメンズカウンセラー 市川まゆみ

参加人数 延べ60人

2 れいんぼう講座の開催(7回開催)

社会のあらゆる場で、男女が個々の能力を発揮できる力を身につけ、男女共同参画のリーダー格となる人材を育成するため、れいんぼう講座を開催した。

	開催日	テーマ	講師
第1回	19.1.14	男女共同参画について	石阪督規
第2回	19.1.21	人権について	大茂富男
第3回	19.1.28	行政について	木下孝夫
第4回	19.2.4	NPO法人について	浦田宗昭
第5回	19.2.12	ボランティア団体について	川村 透
第6回	19.2.18	ファシリテートについて	川村 透
第7回	19.2.25	ボランティア団体とファシリテートについて	川村 透

開催場所 御園公民館・3階学習室

参加人数 延べ77人

情報紙発行事業

男女共同参画に関して広く市民に情報発信するため、公募市民5人の企画編集による情報紙を3回発行した。

(1) 編集会議 4月～3月まで26回の編集会議と6か所の取材活動

(2) 発行部数 51,600部

(3) 内容 A4・2色・4ページ

号	発行	配布方法	テーマ
第17号	18年9月	各戸配布	子育て
第18号	18年12月	各戸配布	介護
第19号	19年3月	各戸配布	少子化

男女共同参画推進一般経費

DV(配偶者、恋人等の親密な関係にある者から受ける暴力)相談の実施

近年、大きな社会問題となっているDV問題に対処するために、平成19年3月19日婦人相談員・弁護士によるDV相談を実施した。相談件数、弁護士相談ともに2件。

市民活動促進事業

いせ市民活動センター

(1) 指定管理者制度

平成16年4月、産業部観光課から施設の移管を受け、公設公営でセンターを稼働し、平成16年7月より、指定管理者制度を導入して公設民営により本格稼働している。

期 間	委 託 金 額	指定を受けた管理者
< 第1期 > 自 平成16年7月1日 至 平成17年3月31日	円 7,828,000	特定非営利活動法人 いせコンビニネット
< 第2期 > 自 平成17年4月1日 至 平成21年3月31日	48,202,000	特定非営利活動法人 いせコンビニネット

(2) 事業の内容

センター運営事業

- ・市民活動の拠点として、また中間支援施設としての市民公益活動の相談、ホームページ（<http://skc@e-ise.net>）、情報誌（「パルティ」年4回発行）等を活用し市民活動に関する情報の収集及び提供等
- ・交流事業などを通し、さまざまな団体と結びつき、広く市民活動への理解を深める。

日 時	内 容
H18.7.29	チャリティコンサート、ダンス編 開催 テーマ“オレンジの羽根募金”(チャイルドライン24支援)
H18.11.13	車椅子サックス奏者渡部昭彦氏 チャリティコンサ-ト 開催
H19.1.27	第1回いせ&まつさか eparts リユ-スPC寄贈プログラム開催
H18年度より	伊勢版 PANDA ファンド(社会変革のための公益資源づくり)始動

- ・ワーキングスペースとして印刷機、コピー機、レンタルPC(但し、センター内利用)を設置。また、会議スペース、フリースペース、情報スペースを開放し市民活動を支援。同時に、市民活動支援パソコン講習会等も開催。

センター管理業務

施設利用の登録、使用許可及び施設・設備及び機器の維持管理

(施設稼働状況)

	北 館		南 館	
	平均稼働率	利用者	平均	利用者数

	多目的 ホール	A 会議室	B 会議室	1 F ホール	数	稼働率	
H17.4.1 ~ H18.3.31	% 40.15	% 42.25	% 42.8	% 37.85	人 57,069	% 38.4	人 15,903
H18.4.1 ~ H19.3.31	% 37.1	% 38.6	% 43.2	% 24.9	人 49,681	% 25.2	人 16,493

平均稼働率・・・稼働実績時間数 / 稼働可能時間(11 時間) × 稼働可能日数

(登録団体数)

	登録団体数
平成 16 年 7 月 1 日	59 団体
平成 18 年 3 月 31 日	82 団体
平成 19 年 3 月 31 日	102 団体

(3) 協働事業の実践

市とセンターは対等な立場で協議し、パートナーシップを重要視しながら、それぞれの役割を分担し、互いに協力しながら協働して事業を遂行する。

災害ボランティアネットワークに関する検討

平成 16 年 9 月、台風 21 号により甚大な被害を被った経験を教訓に、「災害に強いまちづくり」をめざし、市民ネットワークの構築、各種事業を検討。平成 17 年 10 月、「伊勢市防災しみんの会幹事会」を設立。主なメンバ - は、伊勢志摩 N P O ネットワ - クの会、いせ市民活動センタ - 、伊勢市社会福祉協議会、伊勢市ボランティア連絡協議会、県防災ボランティアコ - ディネイタ - 養成協議会、鷲ヶ浜防災クラブ、防災防犯課、市民参画交流課。

日 時	内 容
H17.8.6	市民講座“ 防災講演会 ” 開催 (講師：中央防災会議委員・富士常葉大学環境防災学教授 重川希志依教授)
H17.10.19	第 1 回伊勢市防災しみんの会幹事会
H17.12.1	第 2 回伊勢市防災しみんの会幹事会
H18.1.25	第 3 回伊勢市防災しみんの会幹事会
H18.5.30	第 4 回伊勢市防災しみんの会幹事会
H18.7.3	第 5 回伊勢市防災しみんの会幹事会
H18.7.14	市長への提言書提出及びプレゼンテ - ション
H18.8.10	豊島教育委員会次長へ市長への提言書提出報告及び小中学校の防災訓練などへの参加依頼 第 6 回伊勢市防災しみんの会幹事会
H18.9.14	第 7 回伊勢市防災しみんの会幹事会
H18.9.20	今一色小学校地震・津波想定避難訓練に講師を派遣

H18.10.6	城田中学校防災学習に講師を派遣
H18.10.18	第8回伊勢市防災しみんの会幹事会
H18.11.29	第9回伊勢市防災しみんの会幹事会
H19.1.11	第10回伊勢市防災しみんの会幹事会
H19.1.31	豊浜東小学校防災訓練に講師を派遣
H19.2.1	厚生小学校防災訓練に講師を派遣
H19.2.14	第11回伊勢市防災しみんの会幹事会

活性化活動事業補助金

市内に活動拠点を置く地域グループや活動団体が、元気で活気溢れる地域づくりに貢献し市民自治の担い手として活動を継続的に続けるために、その経費の一部を補助するため、旧小俣町で平成16年度より補助制度の運用を開始した。選考は平成18年10月1日に公開プレゼンテーションを実施し、審査員（民間及び学識経験者から5名、県職員1名を委嘱）が審査し決定した（申請団体12、決定団体8）。

補助金の補助率は対象経費の10分の8以内、限度額は10万円までで交付した。

（対象事業）

保健・医療又は福祉の増進、子どもの健全育成、社会教育、まちづくりの推進、学術・文化・スポーツの振興、環境の保全、災害救援、地域安全、人権の擁護又は平和の推進、国際協力、男女共同参画社会の促進、雇用機会の拡充支援、情報化社会の発展等

平成18年度交付団体

団体名	交付額	事業内容
アイリッシュ・ネットワーク-クジャパン三重支部	100,000円	第4回セント・パトリックスデ-パレ-ド伊勢
おひなさまめぐり in 二見実行委員会	100,000円	おひなさまめぐり in 二見
きずな06	100,000円	きずな06 ありがとうまつり
映像CUBE	100,000円	映像CUBE2007 in 伊勢新富座
花木園ボランティアグループ	100,000円	河崎にぎやかイベント
伊勢市立明倫小学校PTA	100,000円	学区内ウォ-クラリ-
健康づくりをサポートする会	81,000円	運動に関する知識の習得
厚生総合型スポーツクラブ	100,000円	ウォ-クラリ-
合計	781,000円	

いせ市民活動センター - 施設整備事業

公共下水道の供用開始に伴ういせ市民活動センター - の排水設備の整備及び合併浄化槽の清掃を実施した。

工事関係

施行場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工

岩淵1丁目 地内	(注1) いせ市民活動センター - 排水設備設置工事	管布設工 L=108m マンホール工 2箇所 ます設置工 16箇所	円 2,604,000	18.9.6	18.10.13
岩淵1丁目 地内	(注2) いせ市民活動センター - 浄化槽清掃業務委託	合併浄化槽汚泥引抜及び 消毒、清掃 一式 マンホール設置 9箇所	3,144,750	19.1.26	19.2.19

(注1) 下水道建設課施行

(注2) 建築住宅課施行

元気なまちづくり協働事業

市と自治会が協働して地域社会の活性化を図るため、自治会が主体的に取り組む事業に対して、平成16年度より補助制度の運用を開始した。

補助金の限度額は、対象事業費に対して2/3を乗じた額か、世帯割に応じて積算された額を比較し、いずれか低い額を限度額として交付した。

(対象事業)

地域に根ざす伝統文化の継承事業

地域の特性を生かしたイベントなどの地域おこし事業

地域内の清掃美化等の環境保全事業

補導や啓発、巡視活動等の青少年育成事業

訓練や啓発、巡視活動等の防犯・防災事業

少子高齢化社会対策やバリアフリー社会実現のための社会福祉事業

住民の交流を通じ、地域コミュニティを活性化するための地域交流事業

その他市長が特に必要と認める事業

・平成18年度対象自治会 120自治会(旧伊勢市のみ)

交付申請・決定自治会 102自治会

交付申請・交付決定額 10,033千円

コミュニティ助成事業

(財)自治総合センターが、宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に助成を行うことにより健全育成を図り、宝くじの普及広報を目的とする。コミュニティ組織である自治会に一般コミュニティ事業補助金を交付した。

交付決定自治会 19自治会 (当初分17自治会、追加分2自治会)

交付決定額 37,900千円

自治会名	補助金額	事業名
一色町自治会	2,500,000円	能楽楽器購入

大倉うぐいす台自治会	2,500,000 円	放送設備整備
大湊町振興会	2,500,000 円	神輿購入
鹿海町自治会	1,700,000 円	遊具購入
川端町会	2,200,000 円	祭り用具購入
下小俣かんこ踊り保存愛好会	1,100,000 円	太鼓購入
下野町自治区	1,200,000 円	祭り用具購入
勢田町船江山自治会	2,500,000 円	祭り用具購入
曾祢町連合町会	2,500,000 円	太鼓購入
常磐西世古町内会	1,400,000 円	太鼓購入
中島町内会	1,600,000 円	祭り用具購入
中須区会	1,300,000 円	自治会活動用備品購入
東大淀町会	2,400,000 円	放送設備整備
東豊浜町西条自治会	2,500,000 円	太鼓購入
馬瀬町内会	2,500,000 円	放送設備整備
宮崎連合町内会	1,000,000 円	視聴覚機器購入
宮後町会	2,500,000 円	太鼓購入
森区自治会	1,600,000 円	放送設備整備
横輪町町内会	2,400,000 円	放送設備整備
合計	37,900,000 円	

平成 18 年度追加分

地区コミュニティセンター維持管理経費

コミュニティセンター使用状況

豊浜・城田・沼木・神社・北浜・浜郷・宮本地区コミュニティセンターについては、地域の会合、生涯学習・スポーツ課の出前講座など地域のコミュニティや生涯学習の場として活用されている。

ア 豊浜地区コミュニティセンター

区分 年度	会議室利用状況				図書室利用状況	
	会議室 1	会議室 2	計	利用者数	貸出人数	貸出冊数
18	件 114	件 5	件 119	人 1,510	人 151	冊 414

イ 城田地区コミュニティセンター

区分 年度	会議室利用状況				図書室利用状況	
	会議室 1	会議室 2	計	利用者数	貸出人数	貸出冊数
18	件 105	件 29	件 134	人 2,712	人 775	冊 1,794

ウ 沼木地区コミュニティセンター・農村環境改善センター

区分 年度	会議室利用状況					図書室利用状況	
	会議室	生活研修室	営農相談室	計	利用者数	貸出人数	貸出冊数
18	件 33	件 67	件 17	件 117	人 2,185	人 184	冊 362

エ 神社地区コミュニティセンター（みなとサービスセンターに併設）

区分 年度	図書室利用状況	
	貸出人数	貸出冊数
18	人 299	冊 830

オ 北浜地区コミュニティセンター

区分 年度	会議室利用状況				図書室利用状況	
	会議室 1	会議室 2	計	利用者数	貸出人数	貸出冊数
18	件 106	件 14	件 120	人 2,290	人 532	冊 1,727

カ 浜郷地区コミュニティセンター

区分 年度	会議室利用状況				図書室利用状況	
	会議室 1	会議室 2	計	利用者数	貸出人数	貸出冊数
18	件 193	件 14	件 207	人 4,837	人 156	冊 488

キ 宮本地区コミュニティセンター

区分 年度	会議室利用状況				図書室利用状況	
	会議室 1	会議室 2	計	利用者数	貸出人数	貸出冊数
18	件 146	件 132	件 278	人 2,811	人 398	冊 1,253

大湊地区コミュニティセンター新築事業

地域のコミュニティ活動や生涯学習の場として活用でき、地域から要望の強かった津波に対する避難施設としての機能を兼ね備えた大湊地区コミュニティセンターの整備を行った。

(1) 委託関係

施行場所	委託業務名	業務概要	金額	着工	完工
大湊町 地内	(注1) 大湊地区コミュニティセンター新築工事監理業務委託	鉄筋コンクリート造 2階建 床面積 1階 191.10 m ² 2階 167.60 m ² 延べ床面積 358.70 m ²	円 1,179,150	18.8.25	(注2) 19.6.5

(注1) 建築住宅課施行

(注2) 平成19年度へ繰越

(2) 工事関係

施工場所	工事名	工事概要	金額	着工	完工
------	-----	------	----	----	----

大湊町 地内	(注1) 大湊地区コミュニティセン ター新築工事(建築工事)	鉄筋コンクリート造 2階建 358.70㎡	円 90,713,700	18.8.25	(注3) 19.6.5
大湊町 地内	(注1) 大湊地区コミュニティセン ター新築工事(電気設備工 事)	鉄筋コンクリート造 2階建 358.70㎡ 幹線・動力設備工事 一式 電話設備工事 一式 TV共聴設備工事 一式 インターホン設備工事 一式 火災報知設備工事 一式	8,326,500	18.8.25	(注3) 19.6.5
大湊町 地内	(注1) 大湊地区コミュニティセン ター新築工事(機械設備工 事)	鉄筋コンクリート造 2階建 358.70㎡ 屋外給水設備工事 一式 屋内給水設備工事 一式 屋外排水設備工事 一式 屋内排水通気設備工事 一式 衛生設備工事 一式 市水道引込工事 一式	9,371,250	18.8.25	(注3) 19.6.5
大湊町 地内	(注2) コミュニティ広場造成工事	自由勾配側溝 700×600 L=17m L型擁壁 H=2000 L=16m L型擁壁 H=3000 L=14m	4,476,150	18.12.28	(注3) 19.3.15

(注1) 建築住宅課施行

(注2) 都市計画課施行

(注3) 平成19年度へ繰越

地縁団体等関係

地縁による団体(地方自治法第260条の2)

自治会等地縁による団体の法人格取得について、認可事務を行った。

年 度	地縁団体 認可団体数
18	2団体
計	55団体

地区連絡員事業

市行政における住民との連絡等の特定事務を行った。

(最多世帯数 一之木地区 1,339世帯、最小世帯数 峰団地・明野第六地区 11世帯: H
18.3.31現在)

(報酬総額 98,818,650円)

区長謝礼事業

市内172自治会の長に、行政委員等の候補者推薦業務等、依頼事項に対する謝礼を交付した。

(報償費総額 7,140,000 円)

振興助成金事業

市内 172 の地区の円滑な運営と健全な自治会活動を推進するため助成金を交付した。

(助成金総額 26,613,450 円)

国際交流推進事業

1 「外国人のための生活ガイドブック」中国語版、ポルトガル語版発行

伊勢市の外国人登録者の 1、2 番目は中国とブラジルが占めており、近年増加の一途である。その外国人住民の日常生活の利便を図るための基本的な情報を掲載した生活ガイドブック発行を望む声が多く寄せられたため、中国語版 1,000 部を平成 18 年 5 月に、ポルトガル語版 1,000 部を平成 19 年 2 月に発行し、外国人登録手続等の際に配布している。

2 伊勢市国際化推進指針の策定

本市においても外国人登録者数は増加し、外国人住民施策は地域の課題となっており、また今後も観光の国際化が進むことが考えられることから、海外から快適に安心して訪れることができるような受入基盤や体制の整備を図ることが課題となっている。

このことから、行政、市民、団体、企業及び学校が連携を図り、国際化に対応したまちづくりを推進するための施策の指針となる「伊勢市国際化推進指針」を策定した。

また、総務省の「地域における多文化共生推進プラン」策定（平成 18 年 3 月 27 日付）において、「地域における多文化共生の推進に係る指針・計画を策定し、総合的に実施すること」とあったことも受け、当市の実情と特性を踏まえた指針とした。

(1) 策定方法 広い範囲からの意見を取り入れるため、外国籍住民、公募委員を含めた 10 人の委員から構成される国際化推進指針策定委員会を設置し、年 4 回の委員会を開催した。また、市民からの意見を募集するため、中間案に対して 12 月 22 日（金）から 1 月 19 日（金）の 1 ヶ月間、パブリックコメントを行った。

(2) 内 容 第 1 章 指針の趣旨
第 2 章 現状と課題
第 3 章 指針の基本的な考え方
第 4 章 指針が目指すまちの姿
第 5 章 指針の推進体制に向けて

3 伊勢市国際交流協会

伊勢市国際交流協会は、国際交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、市民と外国の人々との国際交流及び国際親善を促進し、及び国際相互理解を増進し、もって文化その他の分野において世界に貢献して世界平和の理念の達成に資するとともに、国際感覚あふれるまちづ

くりに寄与することを目的とし、平成3年1月に組織された前伊勢市国際交流協会を受け継ぐかたちで平成18年11月5日に設立され、事務局としてその活動を支援してきた。

平成19年3月末会員数 個人会員167名、団体会員12団体、企業会員3企業

戸 籍 住 民 課

届出係

1 住民関係

(1) 住民基本台帳世帯数及び人口

区 分		平成 19 年 3 月末
世 帯 数		51,444 世帯
人 口	男	63,894 人
	女	70,679 人
	計	134,573 人

(注) 伊勢市総数

(2) 住民異動状況

区 分		件 数
届 出	転 入	3,457 件
	転 出	4,273
	転 居	4,458
	世 帯 変 更	2,600
	そ の 他	58
職 権	出 生	1,067
	死 亡	1,311
	職 権 消 除	5
	修 正	5,209
計		22,438

(注) 伊勢市総数

2 戸籍関係

(1) 戸籍及び本籍人口(平成 19 年 3 月 31 日現在)

戸 籍 数	62,429 戸籍
本 籍 人 口	157,194 人

(注) 伊勢市総数

(2) 届出事件の状況

事件の種類	届 出	他市町村からの 送 付	計
-------	-----	----------------	---

出 生	831 件	421 件	1,252 件
婚 姻	555	923	1,478
離 婚	196	163	359
死 亡 ・ 失 踪	1,079	289	1,368
養 子 縁 組	68	42	110
養 子 離 縁	25	16	41
国籍の得喪・留保	3	15	18
本籍表示の変更	287	281	568
上記以外で氏・名の変更が生じるもの	325	137	462
上記以外で身分に変更が生じるもの	34	10	44
訂 正 ・ 追 完	125	1	126
不 受 理 申 出	53	32	85
そ の 他	0	3	3
計	3,581	2,333	5,914

(3) 戸籍事務処理状況

区 分	件 数
新 戸 籍 編 製	940 件
戸 籍 全 部 消 除	891
通 知 違 反	8
そ の 他	4
計	1,843

(4) 人口動態調査票作成状況

区 分	男	女	不 詳	計
出 生	585 件	596 件	- 件	1,181 件
死 亡	684	635	-	1,319
死 産	17	4	15	36
婚 姻				686
離 婚				234
計				3,456

(注) 人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)に基づき、保健所へ提出
伊勢市総数

(5) 相続税法による死亡通知件数 1,321 件

(注) 相続税法(昭和25年法律第73号)第58条に基づき、税務署へ通知

伊勢市総数

(6) 死産届出受理状況

男	女	不詳	計
17 件	4 件	15 件	36 件

(注) 伊勢市総数

(7) 埋葬・火葬許可状況

区 分	大 人	小 人	胎 児	計
埋 葬	1 件	0 件	0 件	1 件
火 葬	914	5	31	950
計	915	5	31	951

(8) 民刑事事項等処理状況

区 分	件 数
犯罪関係通知	434 件
民事関係通知	56
身元事項照会	2,693
計	3,183

(注) 伊勢市総数

3 支所関係

(1) 戸籍関係手数料調定事務等

各支所との連絡調整のほか、支所で取り扱う戸籍関係手数料の調定を行った。

区 分	神社支所	大湊支所	浜郷支所	宮本支所	豊浜支所
戸籍手数料	(1,269件) 713,650円	(829件) 463,350円	(1,067件) 576,850円	(492件) 259,000円	(1,173件) 649,050円
住民基本台帳 関係手数料	(1,781) 356,200	(972) 194,400	(2,244) 448,800	(975) 195,000	(1,530) 306,000
印鑑証明手数料	(1,731) 346,200	(1,063) 212,600	(2,343) 468,600	(996) 199,200	(2,019) 403,800
諸証明手数料	(32) 6,400	(4) 800	(31) 6,200	(9) 1,800	(24) 4,800
外国人登録関係 証明	(3) 600	(0) 0	(9) 1,800	(0) 0	(0) 0
計	(4,816) 1,423,050	(2,868) 871,150	(5,694) 1,502,250	(2,472) 655,000	(4,746) 1,363,650

区 分	北浜支所	城田支所	四郷支所	沼木支所	計
戸籍手数料	(1,089件) 590,850円	(1,085件) 600,550円	(774件) 406,100円	(339件) 187,250円	(8,117件) 4,446,650円
住民基本台帳 関係手数料	(1,703) 340,600	(1,779) 355,800	(1,053) 210,600	(504) 100,800	(12,541) 2,508,200
印鑑証明手数料	(2,175) 435,000	(1,657) 331,400	(1,253) 250,600	(635) 127,000	(13,872) 2,774,400
諸証明手数料	(32) 6,400	(21) 4,200	(17) 3,400	(4) 800	(174) 34,800
外国人登録関係 証明	(0) 0	(4) 800	(0) 0	(0) 0	(16) 3,200
計	(4,999) 1,372,850	(4,546) 1,292,750	(3,097) 870,700	(1,482) 415,850	(34,720) 9,767,250

4 住居表示事務

住居番号の申請を受け、実地調査を行うなどして住居番号を付定し、それぞれの申請者へ通知した。

年度	住居	事務所	事業所等	合計
18	82件	1件	11件	94件

証明係

1 住民関係

(1) 住民票の写し交付等の状況

区 分	有 料	無 料	計	収 入 金 額
住民票の写し	49,013件 (3,558)	3,868件	52,881件 (3,558)	9,802,600円
広域交付住民票の写し	72	0	72	14,400
戸籍の附票の写し	2,517	3,641	6,158	503,400
住民票記載事項証明	1,262	1,011	2,273	252,400
住民基本台帳カード	476	85	561	238,000
住民基本台帳閲覧ほか	2,822	83	2,905	564,400
印鑑登録証明	42,822 (7,780)	221	43,043 (7,780)	8,564,400
諸証明	身分証明	0	1,022	204,400
	その他	161	181	32,200
外国人登録関係証明	755 (33)	65	820 (33)	151,000

計	100,922 (11,371)	8,994	109,916 (11,371)	20,327,200
---	---------------------	-------	---------------------	------------

(注1) ()は自動交付機による内数。(注2) 9支所含む。

(2) 印鑑登録数(平成19年3月31日現在)

88,099件

(注)伊勢市総数

(3) 印鑑登録事務処理状況

区 分		件 数
増	登 録	5,340 件
	そ の 他	34
	計	5,374
減	廃 止	1,194
	亡 失	927
	死 亡	1,152
	転 出	1,555
	そ の 他	287
	計	5,115

(注)伊勢市総数

(4) 住居表示関係証明件数 62件

(5) 電子証明書の状況

有 料	無 料	計	金 額
153 件	2 件	155 件	76,500 円

2 戸籍関係

(1) 戸籍謄抄本交付等の状況

区 分		件 数			収 入 金 額
		有 料	無 料	計	
全部事項 証 明 (謄 本)	戸 籍	14,739 件	3,250 件	17,989 件	6,632,550 円
	除 籍	11,734	3,432	15,166	8,800,500
	計	26,473	6,682	33,155	15,433,050
個人事項 証 明 (抄 本)	戸 籍	6,923	484	7,407	3,115,350
	除 籍	127	71	198	95,250

	計	7,050 件	555 件	7,605 件	3,210,600 円
一部事項 証明	戸籍	3	90	93	1,350
	除籍	0	0	0	0
	計	3	90	93	1,350
記載事項 証明	戸籍	0	0	0	0
	除籍	0	1	1	0
	計	0	1	1	0
受理証明等		(2) 133	0	(2) 133	(2,800) 48,650
届書記載事項 証明		483	17	500	169,050
閱覽		0	0	0	0
計		(2) 34,142	7,345	(2) 41,487	(2,800) 18,862,700

(注1) () は、上質紙使用の内数。

(注2) 9 支所含む。

3 外国人登録関係

(1) 外国人登録事務状況

(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

種	別	件数	種	別	件数	
新登 録	入国	326 件	閉鎖	出国	262 件	
	出生	0		死亡	2	
	日本国籍離脱	0		国籍取得	1	
	その他	0		その他	0	
引交 付	法第 6 条	1	無効	全部無効	0	
	法第 6 条の 2	27		一部無効	1	
再交 付		14	署名	新規登録 (入国)		180
確 (切 替 え)	法第 11 条第 1 項	191		引替交付		26
	法第 11 条第 2 項	4		再交付		14
交付予定期間指定		546		変更登録		144
交付予定期間変更指定		8		確認	法第 11 条第 1 項	191
居 住 地 登 録 変 更	変更登録申請	391			法第 11 条第 2 項	4

居住地 変更登録	原票送付申請	201	家族事項登録		126
	原票送付	220	法違反	告 発	0
職 権 変 更 登 録		0		通 知	0
居住地以外 の変更登録	法第9条第1項	989	地方入管局への通報		0
	法第9条第2項	286	原票関係	原票の書換	2
登録の訂正	市限りの訂正	20		原票の開示(照会回答)	
	照会による訂正	0	計		4,389

(注) 法とは、外国人登録法をいう。

伊勢市総数。ただし、原票の開示のみ旧伊勢市分

(2) 外国人登録者国籍別在籍人員 (平成19年3月31日現在)

国籍別	人 員	在 籍 人 員
中 国		549 人
ブ ラ ジ ル		341
韓 国 ・ 朝 鮮		218
フ ィ リ ピ ン		91
タ イ		32
ネ パ ー ル		19
ペ ル ー		14
イ ン ド ネ シ ア		11
ベ ト ナ ム		8
米 国		5
英 国		5
そ の 他		78
計		1,371

(注) 伊勢市総数

(3) 郵送請求(戸籍・住民・外国人登録)処理件数 30,824件

4 自衛官募集事務

自衛隊三重地方連絡部伊勢募集事務所長から依頼を受け、懸垂幕や広報いせを通じ、新規隊員の募集などの事務補助を行った。

なお、市内から14人の入隊者があった。

人 権 政 策 課

人権施策推進事業

1 伊勢市人権施策推進協議会

人権尊重の理念に関する市民相互の理解を深めるための総合的かつ計画的な施策の推進を図ることを目的に平成14年7月11日に設立した、関係官庁や市民団体等の代表33名で構成する「伊勢市人権施策推進協議会」により、官民一体となって同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向けた取組みを実施している。

開催日	事業名	事業内容	備考
18.6.13	総会	平成17年度事業実績、収支決算の審議 平成18年度事業計画、収支予算の審議	
7.21	第1回幹事会	第1回理事会への提出案件協議	
7.28	第1回理事会	人権尊重啓発ポスター事業について 人権セミナーについて 人権講演会について	
8.1 ~12.21	人権尊重啓発ポスター募集事業	市内小中学校児童生徒から738点の応募 秀作9点、入選100点 12.10 生涯学習センターいせトピアにおいて表彰、展示 12.12~21まで市立伊勢図書館において展示	広報いせ8.1号にて公募
9.28	第1回人権セミナー	「インターネット社会の人権」 講師 (財)反差別人権研究所みえ 松村元樹	参加者44名
10.3	第2回幹事会	第2回理事会への提出案件協議	
10.13	第2回理事会	視察研修について 街頭啓発の取組みについて	
11.16	視察研修	大阪人権博物館(リバティおおさか)施設見学	参加者18名

11.30	第2回 人権セミナー	「子どもの人権」 講師 四郷小学校長 下野功純	参加者38名
11.30 ~12.8	人権パネル展	市役所1階ロビーにて人権パネル展を開催 生涯学習センターいせトピア及び市役所において懸垂幕を掲出	
12.8	街頭啓発	12.4~10の人権週間に合わせ、市民の人権尊重の意識高揚を目的に、市内ショッピングセンター等にて協議会委員による啓発物品配布等の啓発活動を実施	参加者27名 配布数1200個
12.10	人権講演会	~情報の正しい選び方~ 「人権を侵害しないために」 講師 読売テレビ・解説委員 幸坊治郎	参加者517名
19.1.31	第3回 人権セミナー	「犯罪被害者の人権と支援」 講師 (社)みえ犯罪被害者総合支援センター 西山浩哉	参加者33名
2.21	第3回幹事会	第3回理事会への提出案件協議	
2.26	第4回 人権セミナー	「同和問題」 講師 教育委員会生涯学習・スポーツ課 上地明宏	参加者37名
3.1	第3回理事会	平成18年度事業報告及び収支決算見込 平成19年度事業計画(案)及び収支予算(案)	
随時	人権啓発冊子等 発行	人権ハンドブックNO.5 1,000部 啓発用ビデオ 2本 (ヒューマン博士と考えよう~差別から人権の 確立へ~) (人権感覚のアンテナって?)	

人権啓発推進事業

市民一人ひとりが自らの人権意識を高め、すべての人々の人権が守られる心豊かな明るく住みよい地域社会を築いていくことを目的に、次のとおり啓発活動を推進した。

1 各種広報、啓発事業

広報啓発事業	内 容	備 考
広報いせ人権シリーズ掲載	人権尊重の理念の普及とその理解を深めてもらうことを目的に、同和問題をはじめ様々な人権問題をテーマに取り上げ、市民の方々に人権について考えていただく機会とした。	毎号掲載
地域人権啓発紙の編集	市民館、教育集会所が中心となって作成する地域人権啓発紙への記事提供及び編集。広報いせ人権シリーズ同様、様々な人権問題をテーマに取り上げ、市民の方々に人権について考えていただく機会とした。	地域人権啓発紙 5紙 毎月発行
人権週間啓発チラシ、ポスターの作成	人権週間をPRし、人権の大切さを広く市民に訴えるため、啓発チラシを作成し、街頭啓発、関係機関窓口等で配布した。また、人権尊重宣言都市啓発ポスターを作成し、関係機関、施設に掲示した。	チラシA 5変形版 3,500枚 ポスターB 3版 200枚
人権啓発冊子等の作成	市民の人権意識の高揚と人権尊重都市宣言の普及に努めるため、啓発ミニパンフレット(A 5変形版)、啓発パンフレット(A 4版)作成し配布した。	A 5変形版 1,000部 A 4版 1,000部

2 人権相談

市民を対象とした、様々な人権問題についての相談を随時受け付け、相談者自らが主体的に解決できるよう情報の提供や助言を行った。(平成19年3月末現在相談数 4事例 6回)

隣保館運営事業

周辺地域を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談や教養文化活動等の諸事業を実施するとともに、これらの活動を通じ日常生活に根ざした啓発活動を行い、住民の交流促進と福祉の向上に努めた。

1 事業費

	総事業費	補助基準額	財 源 内 訳	
			県補助金	市 費
隣 保 館 運 営 事 業 費	38,541,763	37,113,754 円	27,219,000 円	11,322,763 円

(注) 正規職員 1人 給与等 6,316,091 円を含む。

2 事業内容

事業区分		館 別		朝熊市民館		大久保市民館		黒瀬市民館		計	
		件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員		
相 談 事 業	人 権 相 談	17	20	0	0	1	1	18	21		
	職 業 相 談	56	90	17	17	7	7	80	114		
	教 育 相 談	18	36	0	0	1	1	19	37		
	福 祉 相 談	40	43	1	1	5	9	46	53		
	生 活 相 談	44	47	4	4	12	13	60	64		
	健 康 相 談	2	2	0	0	0	0	2	2		
	そ の 他 相 談	71	90	178	181	19	29	268	300		
各 種 講 座	生 花 講 座	24	162	-	-	-	-	24	162		
	パッチワーク	24	98	-	-	23	112	47	210		
	習 字 講 座	-	-	34	475	48	272	82	747		
	英 語 講 座	-	-	41	705	-	-	41	705		
	民 謡 講 座	-	-	-	-	24	167	24	167		
	手 芸 講 座	-	-	-	-	24	47	24	47		

○ 非核・平和推進関係

1 非核・平和第 28 回空襲展の開催

市民の空襲の記録を収集し、展示することによって、核兵器の廃絶及び軍備縮小並びに平和を広く訴えるため、平成 18 年 8 月 12 日・13 日に、生涯学習センターいせトピアにおいて、非核・平和第 28 回空襲展実行委員会と共催し、伊勢市空襲を記録する会の協力を得て空襲展を開催した。

当課の企画として、伊勢市にも戦争の惨禍があったことを再認識する企画として「いせ市の戦

跡めぐり」を実施した。

主な催し物・・・講演会、映画・ビデオ視聴コーナー、すいとん汁試食コーナーなど

主な展示物・・・伊勢空襲の記録・写真、焼夷弾、軍用品、戦時中の生活用品など

2 原爆被災写真展

非核・平和第 28 回空襲展を前に、原爆被爆の実相を伝え、戦争や核兵器のない未来をつくることをめざして、広く市民に平和の尊さを訴えるパネル展を 8 月 4 日から 8 月 11 日まで、市役所 1 階ロビーにて開催した。

3 非核平和都市宣言周知ポスター

市民に宣言の周知と、平和の尊さを共有していく意義を感じてもらうため、ポスター、ミニパンフによる啓発を実施した。

ポスター作成枚数：200 枚 掲示先：市関係施設、市内小中学校、市内各自治会他

パンフ作成枚数：3,000 部 空襲展等で配布

4 非核平和都市宣言折り鶴

学校教育課を通じて市内各中学校の生徒代表による広島平和祈念式典への参加にあたって、各校生徒が平和への祈りを込めて作る千羽鶴用に、伊勢市非核平和都市宣言文を印刷した折り紙用紙を提供した。（9 校×1,000 枚）

5 日本非核宣言自治体協議会

旧伊勢市では、非人道的核兵器の使用は人類と地球の破滅につながる恐れがあり、住民の生命と生活を守ることは自治体の責務であるとの考えから昭和 59 年 12 月 24 日に非核平和都市を宣言し、昭和 61 年、日本非核宣言自治体協議会に加盟した。本会の、非核平和都市を宣言した全国の自治体間の協力体制確立と、全国・全世界に核兵器廃絶、恒久平和を呼びかけ、平和の尊さを訴えるという趣旨に賛同し、加入したもので、核実験を行う諸国への抗議行動や地雷廃絶キャンペーンを行うなど、幅広い活動を展開している。合併に伴い脱会扱いとなっていたが、新市としての宣言採択後、再加盟した。

（非核宣言自治体数 1,365 自治体 うち協議会会員自治体数 222 自治体：平成 18 年度）

合 併 調 整 室

1 調整合体制

平成 18 年 4 月 1 日、理事・室長・副参事・主査の 4 名で事務を開始。6 月の人事異動により、理事・室長・主査・係の 4 名で合併後の諸問題の調整を行った。

2 伊勢市総合支所連絡会議

各総合支所相互及び本庁との連絡調整を行い、市行財政の適正かつ効率的な遂行を図るため「伊勢市総合支所連絡会議」を設置している。構成員は助役を座長とし、収入役、総合支所長、合併調整室長、総合政策推進部長、総務部長及びあらかじめ市長が指名したもので組織し、平成 18 年度に開催した各会議の案件は下記のとおりであった。

区 分	案 件
18. 4. 5	第 8 回総合支所連絡会議 ○協議事項 ・ 第 7 回連絡会議の課題について 総合支所における警備員の業務について 公用車の貸出しについて ・ 地域審議会について 選考基準等の調整案について ○その他 ・ 格差是正の対策について
18. 5. 17	第 9 回総合支所連絡会議 ○協議事項 ・ 事務事業調整の変更ルールについて ・ 総合支所有効利用の整備計画案について ○付議事項 ・ ごみ行政全般に関わる調整機能の設置について ・ 「元気なまちづくり協働事業」のあり方について ○その他 ・ 地域審議会公募委員の選考結果と今後の取組みについて ・ 調整方針の住民への周知方法について
18. 6. 7	第 10 回総合支所連絡会議 ○協議事項 ・ 総合支所有効利用の具体化について ・ 格差是正の対策について ・ 地域審議会の開催について ○付議事項 ・ ごみ集積場設置補助金について ・ 拠点資源回収ステーションについて ○その他 ・ 職員駐車場の考え方について ・ 各種講座開設事業の調整について ・ 合併協議にかかる調整内容変更のルールについて

18. 6. 21	<p>第 11 回総合支所連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・総合支所有効利用の具体化プロジェクトについて ・地域審議会の開催について ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・職員駐車場の考え方について ・開庁時間の統一スケジュールについて ・合併 1 周年記念（総務大臣表彰）について ・H18 おばたまつりスケジュールについて
18. 7. 19	<p>第 12 回総合支所連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・水道料金の統一について ・総合支所有効利用の具体化プロジェクトについて ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・職員駐車場の考え方について ・開庁時間の統一スケジュールについて ・合併 1 周年記念（総務大臣表彰）について ・地域審議会の今後の対応について ・合併調整内容変更申出の状況
18. 8. 24	<p>第 13 回総合支所連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険料等の算定方法の変更について ・総合支所有効利用の具体化プロジェクトについて ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・地域内分権システムの構築について
18. 9. 7	<p>第 14 回総合支所連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等有効利用の検討経過報告及び今後の方針について
18. 10. 3	<p>第 15 回総合支所連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等有効利用検討結果について
18. 11. 14	<p>第 16 回総合支所連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・「組織、機構の整備方針」の見直しについて ・総合支所長の職務権限について ・格差是正の方針について ・慣行の取扱いについて ○付議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護費（一時扶助）の縮小、廃止について ・幼児教育育成補助金の補助対象経費及び補助金算定根拠の変更について ○説明事項 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の予算編成について ・機構改革の方向について（機構改革・庁舎の開庁時間・職員の給与身分・給与格差の是正） ・合併 1 年目の広報について ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・出納業務の業務分担の方向性

18. 12. 25	<p>第 17 回総合支所連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の方針について ・ 市長説明の報告について ・ 格差是正の取組みについて ・ 施設の有効利用について ・ 新市における主なサービス水準について ○付議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者歯科訪問健康診査（個別）事業の廃止について ○確認事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開（閉）庁時間の統一について ・ 職員駐車場の統一見解について ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会の移転時期について ・ 広報への周知について ・ 今後の総合支所連絡会議のあり方について
19. 1. 17	<p>第 18 回総合支所連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○付議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併調整内容変更事項整理表について ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎等有効利用検討のその後について
19. 2. 13	<p>第 19 回総合支所連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併調整内容変更事項整理表について ・ 都市計画税検討課長会議の経過について ・ 第 2 次庁舎等有効利用検討プロジェクトの経過について ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 税務課の統合に関する作業について ・ 総合支所内線番号の変更について
19. 3. 19	<p>第 20 回総合支所連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・ 伊勢市総合支所連絡会議に関する要綱の一部改正について ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ 税務課等の統合に関する作業について ・ 第 2 次庁舎等有効利用検討プロジェクトの今後の予定 ・ 地域審議会の運営に関する役割について ・ 総合支所の施設呼称について

3 庁舎等有効利用検討プロジェクト及び総合支所有効利用具体化推進プロジェクト

本庁及び総合支所等施設の効率的かつ適正な利用に関して調査研究するため検討プロジェクトを設置し、その検討内容を総務政策委員会に報告した。また、検討内容をより具体化するため総合支所有効利用具体化推進プロジェクトを設置し個別具体的な配置計画を検討した。平成 19 年 1 月 29 日には新たに第 2 次庁舎等有効利用検討プロジェクトを設置し、施設の有効利用に関して調査・検討をしている。

区 分	案 件
18. 6 . 16	<p>第 3 回庁舎等有効利用検討プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの経過について ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の方針について
18. 7 . 14	<p>第 4 回庁舎等有効利用検討プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎有効利用の観点から 教育委員会部門、観光部門、防災部門 ・組織、機構再編の観点から 収入役室部門、税務部門、教育委員会部門（再掲）、上下水道部門 ・本庁舎の有効活用の観点から 部内連携を中心に、会議室の確保 ・総合支所活用の観点から 二見総合支所、小俣総合支所、御菌総合支所
18. 8 . 2	<p>総合支所有効利用具体化推進プロジェクト（小俣）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な配置計画 ・今後のスケジュール ○その他（教育委員会事務局内で協議が必要な事項） <ul style="list-style-type: none"> ・移転に伴う課題の洗い出し及び解決策の検討 ・業務の役割分担（教育委員会事務局【小俣】と本庁、総合支所【二見・御菌】）及び人員体制
18. 8 . 3	<p>総合支所有効利用具体化推進プロジェクト（御菌）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な配置計画 ・今後のスケジュール ○その他（税務部門内で協議が必要な事項） <ul style="list-style-type: none"> ・移転に伴う課題（電算システム、他課との連携等）の洗い出し及び解決策の検討 ・業務の役割分担（御菌総合支所及び本庁と総合支所）及び人員体制
18. 8 . 18	<p>総合支所有効利用具体化推進プロジェクト（御菌）税務・福祉合同会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・税務移動に伴う福祉部門の課題整理及び解決策について
18. 9 . 1	<p>第 5 回庁舎等有効利用検討プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・その後の経過 ・今後の方針
18. 9 . 11	<p>総合支所有効利用具体化推進プロジェクト（小俣）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な配置計画及びスケジュール
19. 1 . 29	<p>第 1 回第 2 次庁舎等有効利用検討プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの経過 ○協議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の方針について

19. 3. 23	第2回第2次庁舎等有効利用検討プロジェクト <input type="checkbox"/> 報告事項 ・これまでの経過 <input type="checkbox"/> 協議事項 ・今後の方針について
19. 3. 24～ 25	教育委員会事務局が小俣総合支所へ移転（3月26日から業務開始）

4 地域審議会公募委員面談選考

平成17年1月21日に締結された「廃置分合に伴う地域審議会の設置に関する協議書」に基づき設置する各地域審議会について、市長不在により延期していた公募委員の面談による選考を平成18年5月2日に行った。

- ・選考委員：三役、総務部長、総合政策推進部長、各総合支所長、まちづくり推進部長
- ・選考結果：伊勢3名、二見1名、小俣5名、御菌5名

5 地域審議会

合併前の各市町村の区域ごとに、新市建設計画に関する事項、地域振興のための基金の活用状況に関する事項等を市長の諮問に応じて審議し、答申する機関を設置している。なお、審議会の開催状況は次のとおりであった。

区 分	案 件
18. 9. 25	第1回地域審議会正副会長会議 <input type="checkbox"/> 報告事項 ・市長マニフェスト・行革大綱実施計画・新市建設計画アクションプログラム・財政収支見通し・コミュニティバスの運行について <input type="checkbox"/> 協議事項 ・会議の公開に関する事項について ・各地域審議会の運営について
19. 2. 8	第2回地域審議会正副会長会議 <input type="checkbox"/> 諮問事項 ・総合計画基本構想に対する意見

6 伊勢市合併記念式典

11月3日、合併1周年を記念して伊勢市生涯学習センターにて式典を開催した。

- ・式典内容 開会（木遣り）、国歌斉唱、式辞、挨拶、市町村合併功労者総務大臣表彰、市政功労表彰、伊勢市民文化賞、伊勢市民スポーツ賞、来賓祝辞、小中学生による優秀作文の表彰・

披露、西条だんじり伊勢音頭披露

○合併調整事業

4市町村が合併に至るまでの経緯、合併協議会の協議内容や、新市「伊勢市」誕生後の将来構想、新市建設計画の内容等を掲載した冊子（本冊100冊、概要版400冊）を作製し、各部長、合併協議会委員、市議会議員、図書館等公共施設に配付した。

合併記録誌「伊勢市・二見町・小俣町・御菌村合併の記録」製本費用：413,700円